

埼玉大学教育学部附属学校園の働き方改革について

埼玉大学教育学部附属学校園では、令和2年度より、教員の働き方改革を進めてきました。

平成までの附属学校園は夜中まで働くことが当たり前でしたが、教員がやりがいを持って生き生きと子どもたちと向き合える職場環境を作ることが、よりよい学校園にすることに繋がります。

これまでも一定の成果が出ているところですが、次代を担うこども達に一人一人に寄り添いながらも、一層の業務改善を進めていきたいと考えています。

なお、業務改善の取り組みをするにあたっては、PTA様、埼玉県教育委員会様、さいたま市教育委員会様、埼玉県内各教科団体様、教育学部同窓会『教友会』様、関係業者様等の各関係団体様及び保護者の皆様のご協力があったことができてきたことに、この場をもちまして心より感謝の意を表します。

(下の業務改善は学校種によって行っているところと行っていないところがあります。)

◆勤務時間の管理

- ・変形労働制を採用することによって、夏休み等比較的業務に余裕がある時期の労働時間を短くし、繁忙期の労働時間を長く定めることによって時間を有効に使っている。具体的には毎年3.75時間～9.75時間の間で労働日ごとに労働時間を定めている。
- ・勤怠管理システム（ジョブカンや独自開発のシステム）を導入することによって、教職員の勤務時間が見える化し、どこに業務改善が必要か、誰に業務が偏っているかが分かるようになった。
- ・午後8時の時点で管理職が放送を入れ、帰宅を促すようにした。

◆業務のデジタル化

下記のシステム等を使い、ペーパーレス化により印刷・配付業務を削減したり、データを整理して共有したりチャット履歴を共有することで効率的に業務を行ったり引継ぎを行った。また、子供たちが進学した際の校種間の情報共有も容易になった。

- ・チームス

各種データを教員間で共有している。

オンラインによる教員間の打ち合わせ、PTA、保護者会、個人面談の実施

出張申請・復命、研修承認願をデジタル化

・キントーン

保護者からの遅刻・欠席・早退連絡、家庭向けの学年通信等のお知らせの配付をキントーン上で行っている。配信先は特定のクラス、学年ごと、全学年等を簡単に設定できる。保護者による学校評価をキントーンから入力できるようにすることにより集計作業も削減された。

校務分掌ごとのチャットを設定することにより、過去の議論や打ち合わせの経緯を公務ごとに見返すことができる。

出席簿、通知票、要録の作成等をデジタル化して校務を効率化した。

・テスト採点システムを導入したことで、採点時間が従来の半分以下になったという報告があった。

・勤怠管理システムの導入により、超勤申請や休暇申請を紙ではなくシステムで行うことで申請作業、決裁作業等が軽減された。

◆各種会議の見直し

不要な会議を廃止又は統合、開催回数の見直し、会議の時間を勤務時間内に設定、資料のペーパーレス化をすることで業務の効率化を行った。

◆スクールサポーター制度

各学校園からの要望に基づき、学部長裁量経費で学生アルバイトを派遣することで教職を支援している。

◆会計業務等を事務に移管

教材費や作業学習費、修学旅行代等の発注、支払い、帳簿管理、財務課への報告書の作成等の会計業務を事務職員に移管

◆行事等の精選、見直し

教育の質を落とさないことを念頭に行事等の見直しを行った。具体的には、長距離走大会の場所を校外から校内に変更、林間学校・臨海学校を3泊から2泊に縮減、1学期中間テストの廃止、通知表の所見を年3回から1回に削減（3者面談で代替できるため）、春の遠足廃止（下見や準備にかかる時間の削減）、児童による学校当番の廃止（毎朝の立哨指導や昼休みの反省会の時間の削減）、入学検査期間等の

家庭学習の廃止（課題作成・配布・評価業務の削減）、なかよし給食を5日から4日に縮減、卒業式練習20時間以上を10時間程度に縮減等の業務改善を行った。

◆意識改革と協力依頼

令和2年3月31日付で教育学部長から全附属学校園教員宛に働き方改革への協力依頼文を送付。

教育学部長、教育学部副学部長、附属校園長が手分けをして関係団体に働き方改革についての説明と協力依頼を行った。

勤務の開始時間と終了時間を勤怠管理システムに打刻することが勤務時間に対する意識改革にも繋がった。

働き方改革について研修を行ったり、グループワークで働き方改革について討議をして、意識改革に努めた。

◆その他

代表電話対応の時間を原則として勤務時間内に限定。採点業務時間を全校的に設定、長期休業中の日直業務を管理職・事務に移管、公務分掌の任期を1年から2年に延長、公務分掌の人員配置の削減、保護者ボランティアの導入、事務室・理科室前に統合することで担任の水槽管理の時間を削減、新年度の学年配置や公務分掌を3月下旬に発表することで、余裕をもって引き継ぎや新年度準備を行う、等の業務改善を行った。

（以下の取り組みは附属中学校のみ）

◆入試改革

2019年までは、入試科目は8教科であった。2021年からコロナの影響で4教科に減らした。2023年には、本校がどのような生徒をとりたかかを改めて見直し、それに伴って入試科目を2教科（国語、算数）、集団討論とした。

集討論を行うことによって試験日当日の業務は増えたが、入試科目を減らすことによって、問題作成・問題校閲・印刷・封入・採点・事後対応等の業務を大幅に減らすことができた。

◆部活動改革

2020年より朝練習を廃止

2024年より休日の活動を外部業者に業務を委託した。また、平日の活動も生徒の自主的なクラブ活動とし、教員は顧問として各部に張り付くのではなく交代で見守りを行うこととした。これによって、生徒は外部の専門家の指導を受けつつ主体性も育つ環境となり、教員の業務改善に繋がった。

【超過勤務時間の推移】

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
附属小学校	時間 16255	時間 4783	時間 6475	時間 6067	時間 5014	時間 5177
附属中学校	13891	3656	3603	5303	6408	6281
附属特別支援学校	11905	4795	5715	6618	6054	5832
附属幼稚園	153	0	0	40	8	0
合計	42204	13234	15793	18028	17484	17290

※令和2年度の時間数が少ないのは、コロナ禍による休校の影響による。